

2021年12月20日

各 位

会 社 名 アウンコンサルティング株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 信太 明
 (コード番号 2459 東証二部)
 問合せ先 取締役副社長 坂田 崇典
 T E L 0 3 - 5 8 0 3 - 2 7 2 7

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、2026年5月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	2,701 人	28,467 単位	6.3 億円	37.9%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
計画書に記載の項目	—	—	○	—

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

(注) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書



アウンコンサルティング株式会社

2021年12月20日(月)

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願い致します。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願い致します。



ヤフー株式会社
パートナー



グーグル株式会社
正規代理店



バイドゥ株式会社
基幹代理店

- 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間 . . . 3
- 2. 上場維持基準適合に向けた基本方針 . . . 4
- 3. 現状の課題及び取組 . . . 5
- 4. 具体的な取組内容
 - (1) 「時価総額」向上に向けた取組 . . . 6
 - ・ 当該計画推進による業績向上
 - ・ コーポレートガバナンスの充実
 - (2) 「流通株式比率」向上に対する取組 . . . 8

上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりであります。

	スタンダード市場 上場維持基準	当社の状況	適合状況
株主数	400人以上	2,701人	○
流通株式数	2,000単位以上	28,467単位	○
流通株式時価総額	10億円以上	6.3億円	×
流通株式比率	25%以上	37.9%	○

計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間は、2026年5月期末までとし、本計画書に記載する取組を進めてまいります。なお、計画期間は、当社が注力しておりますインバウンド領域について、2025年に2019年と同様の水準に回復するとの各種見通しを参考のうえ決定しております。

基本方針

当社の強みである**海外・多言語マーケティング支援**に注力し、**アウトバウンドおよびインバウンド領域**における競争力を高めるとともに、**コーポレートガバナンスの充実**にも努めてまいります。

コロナ禍においても比較的堅調である官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション領域への取組等を継続するとともに、アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも準備を行い対応してまいります。あわせて、新規事業等の着実な展開も進めてまいります。

また、情報開示の充実、コーポレートガバナンスの充実に取り組み、企業価値を継続的に向上させることにより、「時価総額」の向上を図ります。

「流通株式比率」は、スタンダード市場の基準に適合しておりますが、後述の取組も合わせて実施することで、「流通株式時価総額」^(※)の向上を図り、スタンダード市場の上場維持基準適合を目指してまいります。

※「流通株式時価総額」の構成要素 「流通株式時価総額」 = 「時価総額」 × 「流通株式比率」

「時価総額」向上に向けた現状の課題及び取組

企業価値の向上及び株式市場にて適正な評価を得ることが課題であると認識しております。当該課題の解決に向けて、以下の取組を推進してまいります。

当該計画推進による
業績向上

コーポレート
ガバナンスの充実

「流通株式比率」向上に対する現状の課題及び取組

当社株式の流動性を向上させることが課題であると認識しております。当社役員陣が保有する株式に関する考え方を示すとともに、流動性向上に資する取組を実施してまいります。

当該計画推進による業績向上

サービス内容の改善、組織の最適化と教育による生産性向上により、当社の強みである多言語アウトバウンド・インバウンド案件の対応力を強化してまいります。それにより、民間企業の案件や官公庁の入札案件の受注率向上を図ります。海外拠点においても生産性向上に取り組み、さらなる増収を図ります。また、当社事業に関連する既存ツールの多言語化に取り組み、日本及び海外にて販売を促進してまいります。このような取組により、以下の数値計画を推進し、上場維持基準への適合を図ってまいります。

数値計画（単位：百万円）

	2021年5月期（実績）	2026年5月期（計画）
売上高	1,032	900
営業利益	▲162	150
当期純利益	▲110	105

※2026年5月期の売上高は新収益認識基準にて記載

コーポレートガバナンスの充実

コーポレート ガバナンス・コード への対応

これまで検討中としておりました 補充原則4-11-3 取締役会の実効性評価に関して、当期より活動を開始いたしました。今後もコーポレートガバナンス・コード内容の充実に努めてまいります。スキルマトリックスの開示など、2021年6月の改訂にも適切に対応してまいります。

ESG/SDGs関連

これまでの取組に加え、重要なテーマのひとつである健康経営への取組を開始いたしました。健康経営優良法人認定に向け、着実に取組を実施してまいります。
※今後の新たな取組については、当社ウェブサイトにて随時更新いたします。

当社役員陣が保有する株式に関する考え方と取組

現時点において、当社役員陣は当社株式の約60%を保有しておりますが、移行基準日のスタンダード市場上場維持基準には適合しております。

流通株式比率を高めていくことは重要であると認識しておりますが、役員陣が一定の当社株式を保有することは、ステークホルダーとの利害を共有し、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上への貢献意欲や士気向上を高めることに資するものと考えております。そのため、「流通株式比率」向上の観点から売出等を行うことは、現時点では考えておりません。

当社は、「流通株式比率」向上に対する取組として事業法人等に区分される株主の方々に、保有する当社株式の売却を個別に依頼してまいります。